

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

概要

一、預金伸張率のいっそうの鈍化、年度間公定歩合で五度、預金利子で四度もの引上げのもとで収支利鞘の縮小など、業況に困難さを加えた労働金庫運動では、労金法改正の目途が付き、全国オンライン化への基礎としての統一システムの開発着手、八〇年代初頭の中期計画の立案など展望をきりひらくべく模索がつづいた。

一、八〇年代の長期計画とその第一期中期計画の検討をつうじて、展望開拓を求めてきた全労済の運動は、単産共済と地域共済の競合という懸案の問題で、自動車共済で両者の「任意結合」をはじめ部分的に協同をつくりあげることに成功したが、一方で、社会的ステイタスの拡大した条件のもとでの制度政策の発想の転換を迫られつつある。

一、生協運動は、組合員のくらしが実質賃金の低下に脅やかされ、加えて流通業界の競合下の生協規制の強まりのなかで、商品活動への組合員参加、CO-OP商品の開発・結集を軸に、大衆的基盤に支えられて前進をつづけ、取扱い事業高は一兆円目前にまできた。そしてなお、中期計画をつうじて連帯活動を広げつつある。

一、基本的構造的な弱点をかかえ久しく低迷をつづけた労住運動は、ほぼ懸案の在庫問題を解消し、七九年度は、勤住協について若干の制度面の改善も獲得した。また勤住協が策定した中期計画にもとづく建設計画は順調なすべり出しをみせ、用地取得も前進したほか、いくつかの前向きのとりにくみ事例があらわれた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)